

日本の家族とその変動—社会学的分析—中編 Changes of Families in Japan: A Sociological Analysis Part 2

築山 秀夫
Hideo TSUKIYAMA

1. はじめに

本稿の前編（築山 2016）では、人口減少を社会学的に分析し、今後の日本家族の動向を予測した。まず、社会学的に分析するとはいかなることか、社会学の魅力や社会学的想像力とは何かを確認し、次に、人口減少は家族を選択しない（あるいは、しないことを余儀なくされる）人の増加が原因である（非婚化）と捉え、社会学が家族をいかに捉えたのかをスケッチし、第三に、人口減少の要因としての晩産化・非婚化の趨勢をとらえ、第四に、非婚化の構造を雇用の不安定化等による結婚からの撤退としてとらえ、第五に、以上を踏まえて、家族の今後の変容を予測した。そして、後編で、家族と国家の関係を検討すると予告していた。

私は地域社会学を専門とするが、ローカルなレベルでは、地方消滅論に続き、地方創生の議論がなされ、いかにして地域社会の人口減少を長期的スパンで食い止めるのかということが重要なテーマとなっている。国土のグランドデザインも、コミュニティ・デザインも、限界集落論も、人口減少をいかに止めるか、サステイナブルなコミュニティをいかに築き上げるかが議論の中心である。しかしながら、特に、地方消滅論、それに続く地方創生論においては、意図的になのか錯綜がみえる。地方消滅を解消するために、直接的に人口減少を議論するのではなく、国土のグランドデザインへと飛躍した議論が展開されている（高寄 2015：13-14）。そして、その中身は、全総のような均衡ある発展という空間的ケインズ主義（Spatial Keynesianism）を捨て去り、東京一極集中を是認しながら、特定のスケール（特に大都市圏）だけに投資しそれを成長のエンジンにしようとする都市圏立地政策（Urban Locational Policy）、そして、地方中枢拠点都市を人口のダムとするという周辺人口希薄化地域の切り捨て、経営システムの効率性を最大にする「選択と集中」の議論となっているのである。

本稿は、後編で、家族と国家の関係を検討する前に、中編として、人口減少の要因としての非婚化、その非婚化の構造をより詳細に検討することとしたい。論文の構成を変更した第一の理由は、先にも述べたように、まさに、国家が意図的に、この議論を避けているように見えるからであり、未婚化・晩婚化・非婚化の議論をせずに、いきなり国土のグランドデザインに論点をすり替え、市町村には、あたかも文部科学省が「個別学校ごとに学力結果を公表」（高寄 2015：11）するかの如くに、増田リストをちらつかせ、まさに自己責任を背負わせる構造があるからである。正面からこの議論をせずに、都道府県や市町村に人口回復、人口減少ストップ、少子化ストップを迫るだけでは、問題は解決しない。第二の理由としては、本年3月に『第15回出生動向基本調査報告書（現代日本の結婚と出産）』が公表され、2015年6月に実施された調査データを分析することで、より正確に、現代日本の結婚及び非婚について捉えることができるようになったからである。社会調査の力を借りなければ、現状分析や推論をすることはできない。直近のデータを分析することにより、そのミクロな構造をとらえることができよう。

ここで捉えようとしている人口減少や少子化、それ自体は、個々人のミクロな行動の集積がマクロな現象となり、具現化されたものであり、ミクロな行動は、個々の自発的な意思決定によりなされているわけで、それを政策的にコントロールすること、つまり、個人の結婚や出産における自己決定に国家が介入すべきではないことは当然のことである。個人の自己決定や自発的で積極的な選択の結果として、少子化があるのであれば、それを問題とするのではなく、むしろ、社会の側の制度設計を変更すればよいことになろう。家族と国家の関係については、前述の通り、後編で議論する。しかしながら、それが余儀なくされた選択というのであれば、個々の置かれた社会条件を、自由な自己決定が可能な状態にする必要があるのである。そのためにも、何よりその構造をとらえることが必要である。

2. 出生数・出生率の変遷とメッシュ予測

我が国の年間出生数のピークは、第一次ベビーブーム期（1947～1949年）の約270万人であり、第2次ベビーブーム期（1971～1974年）は約210万人であった。その後、1975年に200万人を割り込み、次の10年足らず、1984年に150万人を割り込んだ。第三次ベビーブームは1990年代後半に来る予定であったが来ることはなかったのである。

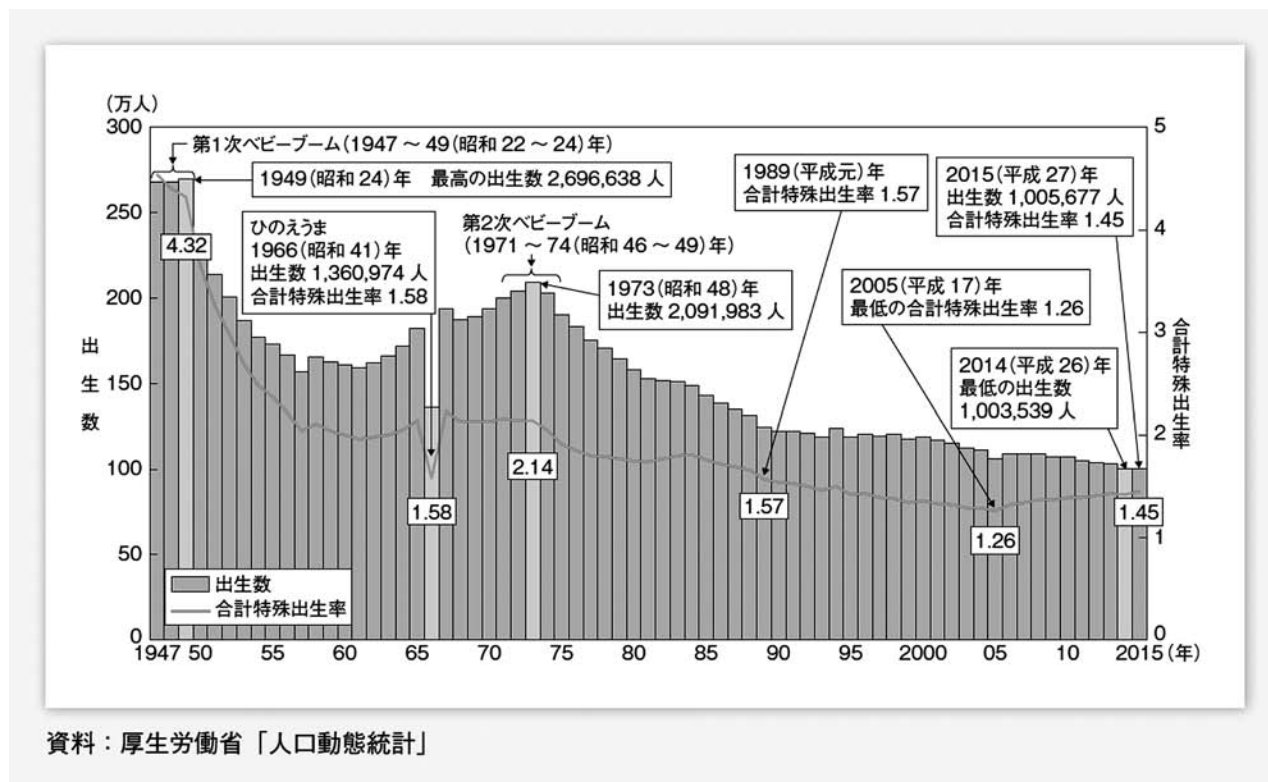


図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移 出典：内閣府『平成29年版 少子化社会対策白書』3頁

厚生労働省発表（2017年6月2日）によれば、2016年の出生数は、97万6,979人で、1899（明治32）年に人口統計をとり始めてから初めて100万人を割り込むこととなった。そして、合計特殊出生率は1.44と前年を0.01ポイント下回り、人口置換水準の2.07や政府が掲げている希望出生率1.80¹にも遠く及ばない。2016年の出生数は前年比で2万8,698人減り、一方で、死亡数は前年比1万7,321人増の130万7,765人で、出生と死亡の差はマイナス33万786人となり、10年連続の自然減となった。厚生労働省は出生数減少について「出産適齢期の女性が減ったのが大きい」としている。2005年の1.26を底とする出生率の回復基調は30代の出産が支えていたが、2016年は30～34歳の出生率が11年ぶりに低下したことが響いたとしている（日本経済新聞2017）。

増田リストでは、2010年から2040年の30年間に、人口の再生産を中心的に担う年齢といわれる「20～39歳の女性人口」（生まれる子どもの95%はこの年齢層による）が50%以上減少する地方自治体が、全国の49.8%に当たる896自治体となり、それを「消滅可能性都市」と呼び、そのうちさらに、2040年の時点で人口が1万人未満になってしまう523自治体を「このままでは消滅可能性が高い」とした（増田2014：29-31）。

国土交通省も、2014年7月に、「国土のグランドデザイン2050」の基礎資料として、国土交通省国土政策局総合計画課人口・社会経済班が、1平方キロメートルメッシュごとに分けた全国の18万地点のうち、約6割で2050年には人口が半分以下になると予測し、2割にあたる約3万6千地点では、2050年には住む人がいなくなると予測している。さらに、国土交通省は、2017年7月に、「メッシュ別将来人口推計のさらなる

充実と活用の展開」ということで、500m メッシュを基本単位とした推計を行い、その推計データ等を用いて、将来にわたる人口減少や大都市圏の高齢化に関する分析などを行っている。

これらの推計値の可視化は、それを基に問題を回避するのではなく、それが与件として措定されてしまうことで、それ以上に問題を悪化させてしまうという問題と、推計値をより詳細に可視化し、その情報を与えることで、問題の所在を個々の地域の課題に還元してしまうということが挙げられる。

3. 少子化の根本原因としての非婚化、理想子ども数と予定子ども数の減少

少子化の原因は奈辺にあるのか。前編では、「晩婚化は晩産化をもたらす。そして、晩婚化の延長としての非婚化をもたらし、非婚化は子無化をもたらし、それらが日本の少子化をもたらしている。」（築山 2016：102-103）と指摘したが、日本における少子化の原因を非婚化がもたらしたものであることは、既に多くの論者が議論している。例えば、山田は、「少子化現象の正しい理解」として、「少子化の本当の原因は、未婚率の上昇にある。つまり、結婚しない男女が増えたことが全体としての子どもの数を減らしている。」（山田 1999：106-107）とし、石崎も「結婚しない男女の比率が増えていることが、現在の合計出生率の低下の基本的原因なのである。」（石崎 2015：161）と非婚化が少子化の原因であると結論付けている。

表1をみれば、史上最低の1.26という合計特殊出生率（女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計して、一人の女性が一生に産むと想定される子ども数を求めるもの）を記録した2005年に、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均子ども数、夫婦の最終的な平均出生子ども数）は2.09であった。また、2015年でも、夫婦の完結出生児数は1.94と、政府が掲げている希望出生率1.80を超えている。具体的にみれば、2015年調査において、結婚持続期間15～19年（つまり、1996年から2000年の間に結婚した）夫婦の子ども数を見てみると、最も多いのが、子ども2人で54.0%、次に1人が18.6%、次いで3人が17.9%、子どもなしが6.2%、4人以上が3.3%となっている。結婚をすれば、2人以上子どもを産む夫婦は全体の75%に達するのである。にもかかわらず、合計特殊出生率が低くなるのは、結婚していない女性も含めて、出産可能な15歳から49歳の女性を対象に出生率が計算されているからである。逆に言うと、結婚をしていれば、75%が子供を二人以上産むが、日本では非婚女性が子どもを産むことは極めて少ないので非婚化が進めば、合計特殊出生率が下がっていくということなのである。さらに言えば、諸外国では非婚での出産が増えているわけであるから、日本では、結婚しなければ子どもを産めない構造があるということになる。

一方で、2015年調査では、結婚したカップルにおいても、理想的な子ども数がこれまでの調査で最も低い2.32人となり、さらに、夫婦が実際に持つつもりの子供数も2.01人となり、こちらも過去最低となった。そして、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由は、第一に、経済的理由である。しかしながら、この経済的理由は、前回（2010年）、前々回（2005年）に続いてトップではあるが、減少傾向にあり、10年間で9.6ポイント減少している。経済的に厳しい層が、結婚それ自体から撤退してきていることの影響もあろう。続いて、晩婚化による年齢的・身体的理由が挙げられている。

表1 妻の初婚年齢別にみた完結出生児数の推移（結婚持続期間15～19年）

妻の初婚年齢	第7回調査 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
19歳未満	2.73人	2.50	2.53	2.50	2.51	2.70	2.56	2.44	2.56
19～20歳	2.34	2.34	2.39	2.51	2.35	2.40	2.27	2.20	2.32
21～22歳	2.29	2.27	2.29	2.25	2.34	2.35	2.14	2.11	2.29
23～24歳	2.22	2.25	2.15	2.27	2.21	2.33	2.23	2.06	2.10
25～26歳	2.08	2.22	2.15	2.15	2.24	2.16	2.07	1.96	1.91
27～28歳	1.87	2.09	2.04	2.00	2.15	2.11	1.95	1.94	1.79
29～30歳	1.73	1.89	1.84	1.81	1.78	2.03	1.90	1.63	1.71
31歳以上	1.55	1.23	1.36	1.59	1.55	1.67	1.70	1.43	1.56
総数	2.19人	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23	2.09	1.96	1.94
平均初婚年齢	23.8歳	23.9	23.8	24.2	24.7	25.0	25.4	25.7	26.0

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。斜体の数字は当該ケース数が20未満のもの。平均初婚年齢は月齢をもとに算出している。

出典：国立社会保障・人口問題研究所 2017『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—』40頁

表2 妻の年齢別、理想の子ども数を持たない理由 (2015年)

(複数回答)

妻の年齢 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	り子育てや教育にお金がかか	に自分の仕事(勤めや家業)を支えるから	家が狭いから	ら高齢で生むのはいやだか	ら欲しいけれどもできないか	健康上の理由から	か肉体的負担に耐えられない、	得られな事・育児への協力が	ま一番末の子が夫の定年退職	夫が望まないから	環境でもがのびのび育つ社会	自分や夫婦の生活を大切に
30歳未満 (51)	76.5%	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2.0	7.8	3.9	9.8
30~34歳 (132)	81.1	24.2	18.2	18.2	10.6	15.2	22.7	12.1	7.6	9.1	9.1	12.1
35~39歳 (282)	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16.0	24.5	8.5	6.0	9.9	7.4	8.9
40~49歳 (788)	47.7	11.8	8.2	47.2	28.4	17.5	14.3	10.0	8.0	7.4	5.1	3.6
総数 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9
第14回(総数) (1,835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6
第13回(総数) (1,825)	65.9%	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く30.3%である。

出典：国立社会保障・人口問題研究所 2017『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—』74頁

4. 変化のない結婚意思と、結婚拒否層の微増

日本人の結婚への意思は、ほとんど変動なく、一貫して9割弱を維持している。2015年調査では、「いずれは結婚しようとする未婚者の割合」は、前回(2010年)と比較すると男性で0.6ポイント減、女性では0.1ポイント減とほぼ変わらない。一方で、「一生結婚するつもりはない」という強い意志を持っている者は、男性で初めて二桁の12.0%となり、女性も8.0%となった。生涯にわたって、結婚しないという意思を明確にする未婚者が徐々にではあるが、確実に増加している現状があることは確認されなければいけない。一方で、別の質問において、この「一生結婚するつもりはない」と回答した者に、「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性を問うたところ、男性で44.1%、女性の49.8%があると答えており、「何があっても結婚するつもりはない」という割合は、男性で約6.7%、女性で約4.0%であると言える。

未婚者は、現在、独身でいることに利点があると捉えている。今回の調査では、男性が83.5%(1987年は83.0%)、女性の88.7%(1987年は89.7%)が独身生活に利点があると捉えている。その最たるものは、

表3 未婚者の生涯の結婚意思の推移 (1987年~2015年)

生涯の結婚意思		第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【男性】	いずれ結婚するつもり	91.8%	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3	85.7
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4	12.0
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3	2.3
	総数(18~34歳) (客体数)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,705)
【女性】	いずれ結婚するつもり	92.9%	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4	89.3
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8	8.0
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8	2.7
	総数(18~34歳) (客体数)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

注：対象は18~34歳の未婚者。

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」(1.いずれ結婚するつもり、2.一生結婚するつもりはない)。

出典：国立社会保障・人口問題研究所 2017『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—』13頁

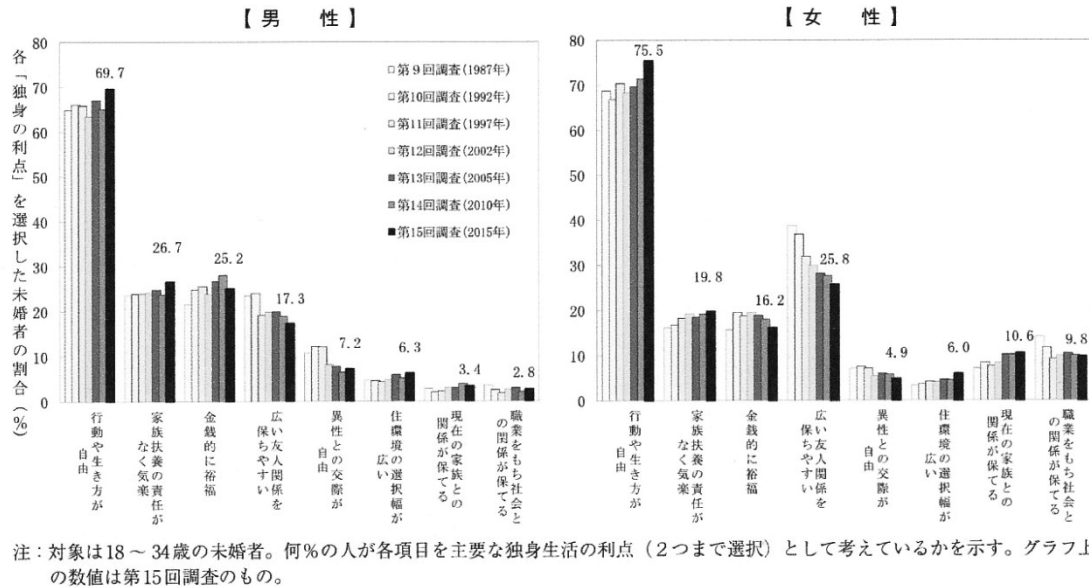


図2 独身生活の利点理由推移 (1987年～2015年)

出典：国立社会保障・人口問題研究所 2017『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—』17頁

「行動や生き方が自由であること」である。逆に言えば、結婚は共同生活であるので、お互いの行動や生き方を拘束するものにとらえていることが分かる。図2をみると、結婚に対する男女の役割規範に差異があることも分かる。「家族扶養の責任がなく気楽」に関しては、男性が26.7%に対して女性は19.8%、「金銭的に裕福」も男性が25.2%に対して女性が16.2%と、結婚において、男性に経済的責任の負荷がかかっていることが読み取れる。一方で、女性は、徐々にその意識は低下しているが、「広い友人関係」や「現在の家族との関係」など、現在の社会関係への制約を、男性より大きく認識していることが分かる。

5. 恋愛結婚の主流化と「恋愛をしない若者たちの増加」という神話

表4によれば、第8回調査（1982年）では、見合い結婚が29.4%を占めていた。今回の調査では、それが6.4%と前回よりはやや増加したもののその割合は少ない。一方で、恋愛結婚は86.6%と「現代の結婚イコール恋愛結婚」（加藤 2004：17）と言え、「恋愛結婚は現代における結婚の基本形」（加藤 2004：18）なの

表4 夫婦が出会ったきっかけの推移 (1987年～2015年)

調査年次	総数(客体数)	恋愛結婚							見合い結婚	その他	不詳
		職場や仕事で	友人・兄弟姉妹を通じて	学校で	街なかや旅先で	サークル・クラブ習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人			
第8回調査(1982年)	100.0% (1,295)	25.3%	20.5	6.1	8.2	5.8	...	2.2	29.4	0.3	2.2
第9回調査(1987年)	100.0 (1,421)	31.5	22.4	7.0	6.3	5.3	...	1.5	23.3	1.9	0.8
第10回調査(1992年)	100.0 (1,525)	35.0	22.3	7.7	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	1.6	0.3
第11回調査(1997年)	100.0 (1,304)	33.5	27.0	10.4	5.2	4.8	4.7	1.5	9.7	1.9	1.2
第12回調査(2002年)	100.0 (1,488)	32.9	29.2	9.3	5.4	5.1	4.8	1.1	6.9	3.0	2.2
第13回調査(2005年)	100.0 (1,076)	29.9	30.9	11.1	4.5	5.2	4.3	1.0	6.4	4.5	2.3
第14回調査(2010年)	100.0 (1,136)	29.3	29.7	11.9	5.1	5.5	4.2	2.4	5.2	4.8	2.0
第15回調査(2015年)	100.0 (894)	28.2	30.8	11.7	5.7	4.8	3.8	1.6	6.4	5.0	2.0

注：各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦について。見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」、「結婚相談所」での結婚。第8、9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。

出典：国立社会保障・人口問題研究所 2017『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—』80頁

であり、まさに、「私たちは『恋愛結婚時代』を生きている。」(加藤 2004:11) ののである。

しかしながら、恋愛結婚には確たる定義があるわけではない。表4の恋愛結婚というカテゴリーで現在最も大きな割合を占めているのは、「友人・兄弟姉妹を通じて」であるが、そのなかには友人や兄弟姉妹の紹介という、明らかに見合いにカテゴライズされてもいいものもあろう。出生動向基本調査において、見合い結婚とは、選択項目の中の「見合いで(親せき・上役などの紹介を含む)」及び「結婚相談所で」を選択した者の割合のことである。加藤は、「出会いのきっかけは何であれ、人はそれを恋愛結婚と呼ぶことができる。だから恋愛結婚が増えたということは、何らかの客観的に観察できる行動が増えたということではなくて、人々が自分の結婚を『恋愛結婚』という観念に結び付けたがるようになったということなのである。」(加藤 200:15) とする。

結婚の基本形が恋愛結婚であるというのは、近代家族に関する「夫婦間の絆の規範としてのロマンチックラブ・イデオロギー」そのものである。ロマンチックラブ・イデオロギーとは、「一生に一度の恋に落ちた男女が結婚し、子どもを産み育て添い遂げる」、つまり愛と性と生殖とが結婚を媒介とすることによって一体化されたものである(千田 2011:16)ⁱⁱ。そして、恋愛結婚という個人主義的な結婚が一般化した現在において、「愛-性-結婚」の三位一体を前提として個人の幸福を目的とする結婚観の背景には、「ロマンチック・ラブ複合体」なる信念がある。それは、次の要素で成立している。「真実の愛の対象は一人であるという代替不可能性。出会いは運命的なものであり、一目会った瞬間に恋に落ちるという超越性。そして、あらゆる事柄は愛に動機づけられ、常識や損得をも超えるという内発性」である。これらは、恋愛小説を通じて普及した(永田 2017:43-44)。このロマンチック・ラブ複合体の信念は、現在の若者にとっても、とても大きな重圧となっている。そもそも唯一無二の恋愛などむしろ、結婚との齟齬や矛盾を孕む。「結婚にふさわしい相手を好きになるとは限らないし、結婚後に配偶者以外の人を好きになることもあり得る。」「完全に自由な恋愛は、社会にとって望ましい結婚制度を崩壊させる危険性をもはらんでいる」のである(山田 1999:122-123)。その上、ロマンチック・ラブは、性別を強調し、ギデンズが指摘するように、「女性たちにとって、ロマンチック・ラブという夢は、残念ながらほとんどの場合、家庭生活への容赦ない隷属をもたらすものなのである。」(ギデンズ 1995:96)

現在、結婚にはその前段に、恋愛と認識される期間が必要なのだ。であるにもかかわらず、現代の若者は、その恋愛自体から遠く離れていると言われている。近年、マスコミにおいて、草食男子、あるいはそれが進んで絶食男子なる言葉もあり、恋愛しない若者たちを巡る議論がされるようになって久しいⁱⁱⁱ。『現代日本の結婚と出産-第15回出生動向基本調査』(2017)においても、余田が「第2章 異性との交際」において、「異性の交際相手をもたない未婚者が増加、男性で7割、女性で6割」と分析している(余田 2017:21)。ここで「異性の交際相手をもたない者」とは、「婚約者がいる」、「恋人として交際している異性がいる」、

表5 恋人・友人としても異性と交際している人がいない割合(1987年・2015年)

		第9回調査(1987年)	第15回調査(2015年)
男性	18~19歳	55.5%	76.7%
	20~24歳	39.1%	64.1%
	25~29歳	30.4%	49.7%
	30~34歳	18.0%	32.8%
	35~39歳	11.9%※	26.9%
女性	18~19歳	46.2%	67.9%
	20~24歳	29.3%	50.5%
	25~29歳	13.1%	34.4%
	30~34歳	5.3%	22.4%
	35~39歳	4.7%※	17.0%

※第9回調査の35~39歳のデータは存在しないので、この部分のみ第10回調査(1992年)を用いている。

出典：国立社会保障・人口問題研究所 2017『現代日本の結婚と出産-第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書-』23頁

「友人として交際している異性がいる」以外の者で、「交際している異性はいない」と回答した者である。逆を言えば、ここでいう異性の交際相手をもつ者のなかには、異性と友人として交際している者も含まれるのである。草食化や絶食化、恋愛しない若者論は、このデータを用いられることが多い。具体的には、表5である。表5は、「友人としても、恋人としても異性との交際がない」という割合について、第9回（1987年）調査と第15回（2015年）調査を比較したものである。これをみると、この28年間で、男女ともどの世代も、「友人としても、恋人としても異性との交際がない」という割合が増えている。20代前半でみると、男性で約65%、女性で約50%が異性の友人さえいないという実態がある。

さらに、別のデータが、「恋愛しない若者たち」を実証する。明治安田生活福祉研究所が2017年3月に実施した『25～34歳の結婚についての意識と実態－男女交際・結婚に関する意識調査』によれば、25～34歳の未婚者に対して、結婚を意識した（させられた）交際経験があるかどうかをたずねたところ、「結婚を意識した（させられた）交際経験はない」は、男性約6割（20代後半63.7%・30代前半61.7%）、女性約4割（20代後半38.6%・30代前半40.3%）であり、ロマンチック・ラブ複合体における結婚の前段としての恋愛という人間関係を成立させることが困難になっていることが分かる。さらに同調査で、交際経験自体がない人に対して、交際経験がない理由をたずねた結果、男性の20代前半の36.0%、30代前半の35.0%、女性20代後半において「どのように男女交際すればよいかよくわからない」が32.2%と最も高く、30代前半女性では「これまでに交際したいと思う人に出会わなかった」が34.0%と最も高い（明治安田生活福祉研究所2017：4-5）。『朝日新聞』では、「恋愛するのが当然」じゃないとして、「アセクシャル」（他人に恋愛感情や性的欲求を持たない性的少数者を指す言葉）という概念を紹介している（朝日新聞2017）。

さて、はたして、現代の若者は、かつての若者と比較して、本当に恋愛をしなくなってしまったのか。

表6 性別・世代別・学歴別「恋人として交際している異性がいる（「婚約者がいる」含む）割合の推移

調査年度	男子総計				高卒男子			大卒男子		
	18～34	20～24	25～29	30～34	20～24	25～29	30～34	20～24	25～29	30～34
1982	21.9%	23.0%	20.3%		23.2%	21.0%		24.0%	25.3%	
1987	22.3%	26.8%	25.6%	11.6%	28.9%	22.4%	11.0%	23.8%	31.0%	17.9%
1992	26.3%	29.2%	32.7%	19.6%	31.0%	27.4%	13.4%	28.3%	39.0%	29.4%
1997	26.2%	29.9%	28.8%	21.0%	29.5%	23.7%	21.2%	31.8%	34.1%	23.2%
2002	25.1%	29.0%	30.0%	18.6%	29.6%	26.0%	16.7%	28.9%	31.8%	23.4%
2005	27.2%	30.0%	32.1%	21.9%	30.7%	27.9%	16.8%	31.2%	35.7%	27.0%
2010	24.6%	24.7%	29.9%	21.8%	22.7%	24.6%	18.6%	25.9%	35.5%	27.1%
2015	21.3%	23.1%	24.9%	18.8%	25.2%	15.1%	18.7%	25.3%	32.6%	20.3%
調査年度	女子総計				高卒女子			大卒女子		
	18～34	20～24	25～29	30～34	20～24	25～29	30～34	20～24	25～29	30～34
1982	23.9%	24.7%	21.6%		25.8%	15.4%		18.1%	22.5%	
1987	30.8%	35.8%	34.4%	23.8%	40.5%	27.7%	17.1%	33.8%	30.0%	25.9%
1992	35.5%	41.1%	37.5%	21.9%	43.3%	39.1%	30.6%	44.3%	37.0%	27.0%
1997	35.5%	40.4%	38.3%	26.2%	44.6%	35.1%	27.3%	38.5%	39.6%	33.3%
2002	37.0%	40.6%	41.6%	31.0%	39.5%	37.4%	27.4%	38.0%	44.3%	31.1%
2005	36.7%	40.4%	42.2%	29.1%	42.0%	41.2%	29.4%	35.5%	45.0%	37.4%
2010	34.0%	38.6%	37.3%	25.6%	36.1%	31.8%	26.2%	39.3%	41.9%	23.7%
2015	30.2%	33.7%	34.4%	23.1%	35.2%	32.8%	19.6%	35.1%	34.9%	21.3%

※ 1982年度のデータのみ、世代の刻みが18～24歳と25～34歳の二つのカテゴリーとなっている。1987年以降は、20～24歳、25～29歳、30～34歳の三つのカテゴリーである。ここでいう高卒とは高卒（共学）のみで、高卒（別学）は含まない。また、大卒は四大卒（共学）のみで、短大及び四大（別学）は含んでいない。よって、ここで見られるのは、共学の高校を卒業した者と共学の大学を卒業した者の、34歳までの未婚者の異性との交際を捉えたものである。尚、それぞれの世代・学歴で最も異性との交際の割合が高かった年度を太字にしてある。

出典：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』（第8回～第15回）

『出生動向基本調査』を基に、未婚者の恋愛について再検討してみよう。『出生動向基本調査』において、未婚者の「異性との交際」を項目に挙げたのは、『第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査－第Ⅱ報告書－独身青年層の結婚観と子供観』（1983年）からである。表6は、第8回調査から第15回調査までのデータを用い、男女別に、世代別・学歴別で恋人として交際している異性がいる（つまり、異性と恋愛している）割合を集計したものである。

このデータを概観すると次の三つのことが言える。第一に、男性と女性では、女性の方が恋愛している割合が高い。第二に、女性は、学歴による恋愛の割合は変わらないが、男性は、高卒より大卒の方が恋愛の割合が一貫して高い。第三は、2000年前後に、男女ともに恋愛率は上がったが、2015年は、バブル期の恋愛率に戻っただけと言える。詳細に見ると、2015年の男子は21.3%と、1982年以降の全ての調査時点のなかで、最も異性と恋愛している割合が少ない。しかしながら、それは、バブル前夜の1982年より0.6ポイント、バブル真最中の1987年より1.0ポイント少ないだけであり（これらは、サンプリングエラーととらえられる範囲である）、最も恋人がいる割合が高かった2005年と比べても5.9ポイント低いだけである。一方、2015年の女子は30.2%と、バブル前夜の1982年より6.3ポイントも多く恋人がいるし、バブル期の1987年と比較しても0.6ポイント低いだけである。つまり、最近になって若者が草食化し、絶食化したという言葉は、神話であるということが言えるだろう。

学歴別でとらえると、より細かなことが見えてくる。バブル時代、1987年の女子大生の恋愛率は33.8%であったが、2015年の女子大生の方が1.3ポイント高い。男子大学生も、バブル期1987年の23.8%より2015年の方が25.3%と1.5ポイント高いのだ。しかしながら、高卒生は、20代前半でみると、2015年は、バブル期の1987年と比較すると、男性で3.7ポイント、女性で5.3ポイント、恋愛率が減じていることがわかる。

男性の恋愛に学歴格差が存在することは前述の通りだが、2010年から2015年の間で、その格差が一層拡大している。具体的に言えば、20代後半の高卒男子の恋愛率の大幅な低下である。2010年調査と比較すると、9.5ポイントの低下で、2010年には20代後半高卒男子の約4人に1人恋人がいたのに、2015年には約6.6人に1人となった。20代後半大卒男子は、2010年の35.5%が2015年は32.6%と2.9ポイントしか減少していない。つまり、2010年には約2.7人に1人の恋人がいたものが、2015年には、約3.1人に1人となったのである。20代後半男子では、大卒か高卒かで、彼女がいる割合に、二倍の差がついてしまったのである。この5年間で、20代後半では、高卒男子と大卒男子の間の恋愛率に顕著な格差が見られるようになった。高卒男子にとっては草食化や絶食化を余儀なくされるようなマクロな構造変動が起きたと言えよう。

ここには、女性のハイパガミー（Hypergamy）志向が影響していると考えられる。ハイパガミーとは、上昇嫁・昇嫁婚と訳される社会人類学（婚姻研究）の用語であり、婚姻の成立（恒常的性関係の社会的認知）に際し、男性及びその親族が女性及びその親族よりも、その社会にとって重要な特定の意味で、支配的であることを条件にする場合に生じる通婚の様態のことで、現代においては、女性が、自分よりも経済的・社会的に有利な地位を持つとされる男性との結婚を求める傾向のことと捉えられる。低成長下でかつ女性の社会進出・男女平等が進む現代では、特に所得階層下層男性を結婚対象とする女性が減少し、結婚数が減少するが、結婚の前段としての恋愛市場においても、そのことが反映されていると考えられる。

現在、恋愛や結婚は、より良い就職のために就職活動を行うのと同じように、より良い恋愛をするためには、自主的な恋愛活動としての「恋活」が、より良い結婚のためには、自主的な「婚活」が必要となっている（山田・白河2008）。まさに現代は、これまでとは異なり、誰もが自然に結婚できる時代ではなくなったわけであり、古典的な「人生ゲーム」のように誰にでもライフイベントとしての結婚が起こるという状況ではなくなっているのである（三輪2010:13）。「婚活」という言葉は、ある程度の年齢がくれば当然自分は結婚しているだろうと漠然と考えている若者やその親世代の認識を変えることになった（佐藤他2010:4）。結婚はそれなりの主体的な働きかけがなければ成立しない制度になったのである。

6. 家族が個人のリスクになる社会

新自由主義的な政策が展開され、政府が小さくなる中で、社会保障は切り捨てられ、国家による公的サービスは縮減されていく。最近の政策には、生活保障というような概念以上に、「支援」「援助」などという言葉

葉が多く利用されるようになり、国家による保障という観念は弱体化し（井上 2005）、家族というユニットが介護や教育を担う、自己責任社会化が進行している。教育社会学分野では、学歴と世帯所得との相関関係をはっきりととらえている。まさに、現在は、家族で成功するか失敗するかで大きく人生が変わってしまう社会であり、家族で失敗すると、大きなリスクを背負い込むことになる社会である。「家族を最後のセーフティ・ネットとせざるを得ないような社会は、同時に家族がリスクになる社会」（筒井 2016：206）なのである。山田も、「いまの日本は、人が人生を全うするために必要なものを、経済的にも心理的にも家族にすべて押し付け」、「関係する家族の面倒を全面的に見なければいけないという重圧」にさらされ、具体的には「日本は、高等教育の費用まで親など家族の負担」となること示している（山田 2014：122-123）。

2015年9月に行われた自民党総裁記者会見において、「ニッポン一億総活躍プラン」が掲げられ、新三本の矢が示された。第一の矢は『希望を生み出す強い経済』、第二の矢は『夢をつむぐ子育て支援』、第三の矢は『安心につながる社会保障』である。第二の矢の説明として、冒頭以下のように述べている。「そのターゲットは、希望出生率1.8の実現です。多くの方が「子どもを持ちたい」と願いながらも、経済的な理由などで実現できない残念な現実があります。待機児童ゼロを実現する。幼児教育の無償化も更に拡大する。三世代の同居や近居を促し、大家族で支え合うことも応援したいと思います。さらに、多子世帯への重点的な支援も行い、子育てに優しい社会を創り上げてまいります。」ここで、強調されている点として、家族による支え合い、しかも、今やほとんどなくなった大家族という伝統的な家族観である。このように、家族が最後のセーフティ・ネットになるような社会では、家族が失敗した時のリスクが大きくなる。そこで、経済的にも、情緒的にも安定した家族が形成できる見込みがない限り、結婚を先延ばしにせざるを得ないのである。「家族で失敗できないぞ」という圧力がある社会では、人々は家族から逃避することを余儀なくされるのだ（筒井 2016：209-211）。山田も、「家族に課せられた役割が大きいほど、結婚・出産のハードルが上がり、家族をつくりにくい環境になり、日本では少子高齢化が進行する」（山田 2014：123）とする。結果として、家族を作ること＝配偶者選択に慎重になり、晩婚化が進み、最終的には非婚化が進む。

7. おわりに

本稿では、少子化の原因は、非婚化であることを確認した。現代の結婚は、そのほとんどが恋愛結婚と認識されており、ロマンチック・ラブ・イデオロギーが残っていることも確認した。恋愛結婚が主流であるにもかかわらず、1980年代から現在に至るまで、恋愛をしている割合は3割前後で、それほど高くはなかった。現在は、若者の草食化、絶食化があると言われているが、バブル期と恋愛の在り方にそれほど変化はないのである。

そのようななかで、公共領域の縮減と共に、家族への負担が重くなり、家族がリスク要因と捉えられることで、家族の選択に失敗できない不安も増大した。一方で、恋愛結婚と見合い結婚の境界に位置づけられるような職縁を通じた結婚も、平成に入って以降、どんどん縮減している。職縁結婚が隆盛を極めた時代の企業は、配偶者を効率的に選ぶことが出来る結婚市場を本人に代わって用意することによって、主力要員である男性従業員が女性従業員や仕事関係先の女性と結婚することを結果的にサポートしていた。職縁結婚は、1980年代以降、縮小に向かう。企業は、従業員を個として位置づけ、従業員の結婚や家族に目を向けなくなる。一般職女性が担っていた補助的業務は外部化が進み、仕事内容も専門化、個別化することで、独身男女が交流する機会も縮減した。終身雇用や年功序列が崩れるなかで、意識の上での職場離れが起き、職場の同僚や上司との付き合いも部分的・形式的なものになった。そのなかで、職場が配偶者選択において特別な場ではなくなり、職縁を通じた見合い結婚も減少したのである（岩澤 2010：46-50）。

高度経済成長期に形成されたシステムが完全に崩壊した現在、配偶者選択は、婚活する個人の責任と負担で実施しなければいけないものとなったのである。家族がリスク化するなかで、満足のいく結婚をするためには、できるだけ理想的な相手と出会う必要があるという認識が広がり、このような配偶者選択の在り方が、適当な相手にめぐり会えないことで結婚の先延ばし＝晩婚化となり、ついには非婚化を膨大に生み出す結果となっているのである。

注

- ⁱ 希望出生率 1.80 は、2015 年 10 月 7 日に発足した第 3 次安倍改造内閣が、「新・三本の矢」として、第一の矢「希望を生み出す強い経済」を「戦後最大の GDP600 兆円」の実現という的（まと）に、第二の矢「夢を紡ぐ子育て支援」を「希望出生率 1.8」の実現という的に、第三の矢「安心につながる社会保障」を「介護離職ゼロ」の実現という的に放つこととしたところで掲げられた出生率の目標値であり、次の計算式により算出されたものである。希望出生率 = (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響、= (34% × 2.07 人 + 66% × 89% × 2.12 人) × 0.938 = 1.83 ≒ 1.8。（内閣府 2016：43-46）。
- ⁱⁱ 千田は、皆が結婚するべきだという規範が登場したのは、明治以降の近代社会であることを指摘している（千田 2011：22-24）。
- ⁱⁱⁱ 例えば、2012 年 2 月 11 日、NHK 総合では『「恋愛しない」若者たち 大丈夫？ニッポンの未来』という企画番組を放送している。そこで、冒頭、もうすぐバレンタインデーだが、女性がチョコを送るのはほとんど同性の友達で、男性はわずか 12% しかないというデータが紹介された。牛窪は、「いまの 20 代男女は、恋愛しない。できないのではない。したがるのだ。」と『恋愛しない若者たち』を分析する（牛窪 2015：3）。

（平成 29 年 9 月 25 日受付，平成 29 年 12 月 8 日受理）

参考文献

- Anthony Giddens, *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love and Eroticism in Modern Societies* (Polity Press, 1992)
アンソニー・ギデンズ『親密性の変容－近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』松尾精文・松川昭子訳、而立書房、1995
- 『朝日新聞』（2017 年 11 月 14 日朝刊）「HUFFPOST 「恋愛するのが当然」じゃない」
- 井上英夫 2005 「人権としての社会保障と堀木訴訟」『福祉のひろば』2005 年 9 月号）
- 石崎昇子 2015 『近現代日本の家族形成と出生児数 子どもの数を決めてきたものは何か』明石書店
- 岩澤美帆「職縁結婚の衰退からみる良縁追及の隘路」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 2010 『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房、pp.37-53
- 国立社会保障・人口問題研究所 2017 『現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 2012 『わが国独身層の結婚観と家族観—第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 2007 『わが国独身層の結婚観と家族観—第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 2004 『わが国独身層の結婚観と家族観—第 12 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 1999 『独身青年層の結婚観と子ども観—第 11 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 1994 『独身青年層の結婚観と子供観—第 10 回出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 1989 『独身青年層の結婚観と子供観—第 9 次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 1983 『独身青年層の結婚観と子供観—第 8 次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書—』国立社会保障・人口問題研究所
- 明治安田生活福祉研究所 2017 『25～34 歳の結婚についての意識と実態—男女交際・結婚に関する意識調査』
- 三輪哲 2010 「現代日本の未婚者の群像」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 2010 『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房、pp.13-36
- 内閣府 2017 『平成 29 年版 少子化社会対策白書』
- 内閣府 2016 『平成 28 年度 少子化社会対策白書』
- 永田夏来 2017 「恋愛と結婚」永田夏来・松本洋人編『入門家族社会学』新泉社、pp.30-45
- 『日本経済新聞』（2017 年 6 月 3 日朝刊）「出生数 初の 100 万人割れ 16 年、出生率も低下 1.44」

-
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 2010『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房
- 千田有紀 2011『日本型近代家族 どこから来てどこへ行くのか』勁草書房
- 高寄昇三 2015『「地方創生」で地方消滅は阻止できるか 地方再生策と補助金改革』公人の友社
- 谷本奈穂 2008『恋愛の社会学 「遊び」とロマンチック・ラブの変容』青弓社
- 築山秀夫 2016「日本の家族とその変動：社会学的分析（前編）」『長野県短期大学紀要』第70号、pp.99-110
- 筒井淳也 2016『結婚と家族のこれから 共働き社会の限界』光文社
- 上野千鶴子・水無田気流 2015『非婚ですが、それが何か!? 結婚リスク時代を生きる』ビジネス社
- 牛窪恵 2015『恋愛しない若者たち コンビニ化する性とコスパ化する結婚』ディスカバー携書
- 山田昌弘 1999『家族のリストラチャリング 21世紀の夫婦・親子はどう生き残るか』新曜社
- 山田昌弘・白河桃子 2008『「婚活」時代』ディスカバー携書
- 山田昌弘 2014『「家族」難民 生涯未婚率25%社会の衝撃』朝日新聞出版
- 余田翔平 2017「異性との交際」国立社会保障・人口問題研究所『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—』国立社会保障人口問題研究所、pp.21-25

